

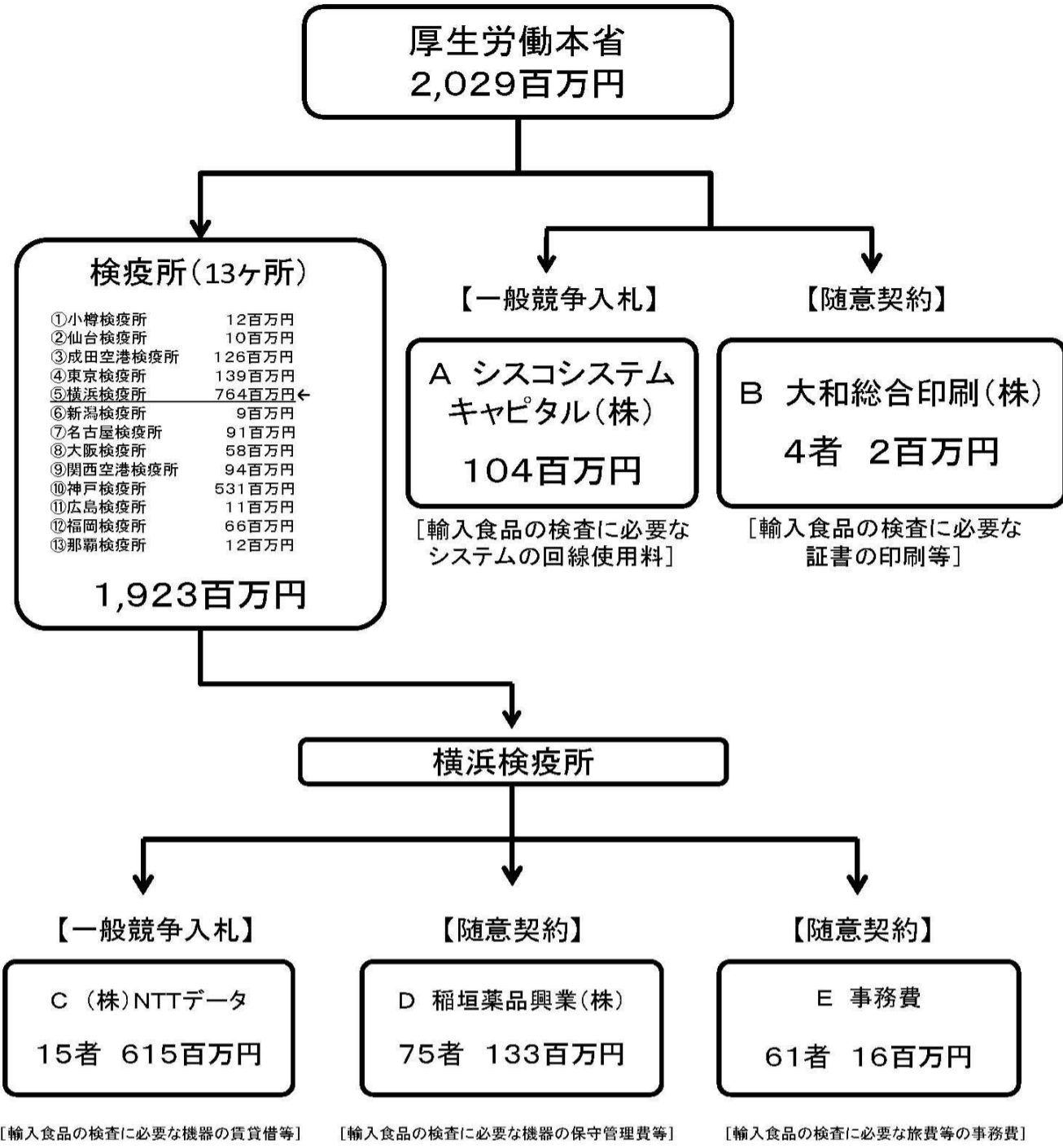
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	輸入食品の検査に必要な事業		担当部局庁	医薬食品局食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	企画情報課検疫所業務管理室		坂本 浩享		
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第28条		関係する計画、通知等	平成23年度輸入食品監視指導計画の実施について 「平成23年度輸入食品等モニタリング計画」の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に輸入される食品等は、年間の輸入届出件数が約182万件、輸入重量が約3,061万トン(平成21年度実績)であり、日本人の食事のカロリーベースの約6割を占めている。このような状況の中、輸入食品のモニタリング検査は多種多様な食品等について食品衛生の状況を幅広く監視することを目的としており、国が輸入食品等の検査を年間計画に基づき重点的、効果的かつ、効率的に実施することにより、輸入食品等の一層の安全性の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品の種類ごとに輸入量、違反率等を勘案した統計的な考えに基づき策定された「輸入食品監視指導計画」に基づくモニタリング検査や違反事案に対応するための検査強化を、横浜及び神戸の輸入食品検疫・検査センター並びに全国6検査課(東京、成田空港、名古屋、大阪、関西空港、福岡)において実施している。 また、モニタリング検査については、検疫所の検査センター及び検査課において実施が困難な項目の検査や検査強化により一時的に検査が集中した場合には、アウトソーシングにより対応することが可能となっている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	847					
		繰越し等				△ 44	44	
		計	2,928	2,594	2,254	2,008	1,804	
	執行額	2,894	2,442	2,029				
	執行率 (%)	99	94	90				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
成果目標:モニタリング検査計画件数 成果実績:モニタリング検査実績		成果実績	件数	83,951	87,103	88,788	89,340	
		達成度	%	105	104	104		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	成果目標:食品衛生監視員の増員 成果実績:食品衛生監視員の人数		活動実績 (当初見込み)	人	341	368	383	393
						(383)	(393)	
単位当たりコスト	1,015円 (食品等輸入届出件数1件あたりの対応コスト)		算出根拠	単位あたりコスト(食品等輸入届出件数1件あたりの対応コスト) = X/Y X:22年度執行額(2,029百万円) Y:22年度の食品等輸入届出件数(200万件)(速報値)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	食品試験検査費	1,328	1,331	最新データによる輸入食品モニタリング検査の見直しにともなう増				
	検疫庁費	475	404					
	情報処理業務庁費	108	20	最適化計画に基づく回線使用料の減				
	電子計算機等借料	33	30					
	検疫旅費	18	18					
	その他輸入食品の検査に必要な経費	2	1					
	計	1,964	1,804					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、日本人の食事の約6割(カロリーベース)を占める輸入食品の安全性を水際で確保するものであり、国が実施すべき必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に随意契約があるため
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	輸入食品に対して、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、監視指導を行う機関は検疫所以外にはない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の執行にあたっては、厚生労働本省における公共調達委員会や各検疫所が実施する公共調達審査会を開催し、契約方法や調達数量の妥当性、適正性等を審査・検証している。</p> <p>各検疫所毎で調達している備品・消耗品類について、一括購入が可能なものについては、代表する検疫所において一括購入を行うこと等により、経費の縮減を図っていきたい。</p> <p>また、輸出国における現地査察等輸出国検査の強化と輸入時の検査体制の連携強化を図り、効率的な輸入食品検査体制の構築を目指す。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>輸入食品の検査費について、輸入食品監視指導計画と整合性を図りつつ、検査内容及び検査機器の調達方法を見直すなど効率的な実施を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>検査内容について、輸入食品監視指導計画と整合性を図りつつ、引き続き国庫債務負担行為を活用した機器の整備を行う他、システム関係経費の見直し等による削減を行った。(反映額:▲160百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.シスコシステムキャピタル(株)			E.資金前途管理		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	厚生労働省統合ネットワーク~供給 等業務(輸入食品監視支援システム)	104	賃金	事務補佐員賃金	14
計		104	計		14
B.大和総合印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	「食品衛生監視員の証」作成 外	2			
計		2	計		0
C.(株)NTTデータ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	輸入食品監視支援システムのハードウェア 等納入及び保守一式外	243			
計		243	計		0
D.稲垣薬品興業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	輸入食品検査にかかる消耗品等の調 達外	23			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シスコシステムズキャピタル(株)	厚生労働省統合ネットワーク～供給等業務(輸入食品監視支援システム編)	104	1	99.23
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	「食品衛生監視員の証」ケース作成	1	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	「食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証」印刷	1	随意契約	
3	東芝ファイナンス(株)	輸入食品監視支援システムの端末等に係る賃貸借一式(5月分)	0	随意契約	
4	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証」	0	随意契約	
5	リコーリース(株)	輸入食品監視システムのプリンタに係る賃貸借	0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムのハードウェア等の納入及び保守一式	123	1	100
2	芙蓉総合リース(株)	検査機器賃貸借	72	1	100
3	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムの運用等業務	45	1	99.6
4	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムのアプリケーション保守業務	37	1	99.4
5	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムの法令検索等改修一式	28	1	99.1
6	日立キャピタル(株)	検査機器賃貸借	19	1	100
7	芙蓉総合リース(株)	検査機器賃貸借	16	4	91.7
8	オリックス・レンテック(株)	検査機器賃貸借	14	2	98.9
9	オリックス・レンテック(株)	検査機器賃貸借	12	5	73.2
10	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システム用データセンター設備等賃貸借	11	2	78.5

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	NACCS(府省共通ポータル)利用契約	14	随意契約	
2	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムの撤去作業	4	随意契約	
3	ヤマト運輸(株)	物品の運送	1	随意契約	
4	(株)JCBソリューション	ETCスループット使用料	1	随意契約	
5	アサヒプリテック(株)	廃液・廃棄物処理	1	随意契約	
6	(株)ウエキコーポレーション	ガス供給設備定期点検一式	1	随意契約	
7	アサヒプリテック(株)	廃液・廃棄物処理	1	随意契約	
8	(財)関東電気保安協会	非常用発電機バッテリー及び充電器交換工事	1	随意契約	
9	リコージャパン(株)	パソコン賃貸借	1	随意契約	
10	(財)関東電気保安協会	発電機・触媒柱交換	1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前途官吏	事務補佐員賃金	14		
2	職員A	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
3	職員B	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
4	職員C	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
5	職員D	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
6	職員E	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
7	職員F	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
8	職員G	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
9	職員H	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
10	職員I	輸入食品監視業務に係る旅費	0		